

「この議会に向けて」

埼玉県和光市議会議員 菅原 満 (客員研究員)

※地方創生戦略人口ロビジョンの策定経過の把握

※KPIの持つ意味合い

※人口動態と各種施策の展開

「ちょっと考えること」

来年の参議院選挙を睨んで、野党間での選挙協力ということが取り沙汰されています。「基本政策」云々といわれていますが、基本政策は、理念から生まれるものではないかと考えます。「国家や個人の存立の基本」を「おひん」とは、避けなければと考えます。

「人が見て自ら正しいとする道でも、その終りはついに死に至る道となるものがある。」(箴言15:11)

「地方創生と自治体の取組」

◆2015年2月発行の本稿でも触れてきましたが、改めて、地方創生について触れることといたします。

◆各自治体では、「まち・ひと・しごと創生」に向けて、方人口ロビジョンと地方版総合戦略を策定中、または、策定したところだと思えます。

すでに、皆さんもご存じのように地方創生は、全国的な少子・高齢とともに、個別自治体の少子・高齢に対する取組を促すものとされています。このため、地方公共団体には、法律により地方人口ロビジョンと地方版総合戦略の策定に努めなければならいと規定されました。

◆地方人口ロビジョンは、将来を展望するものとしての策定するものとし、そして、地方版総合戦略は、5か年間の計画として策定することとなっています。

国の通知では、「地方版総合戦略については、議会と執行部が車の両輪となって推進することが重要であることから、各地方公共団体の議会においても、地方版総合戦略の策定段階や効果検証の段階において、十分な審議が行われるようにすることが重要である。」としています。議会としての取組も重要となっています。

◆下のグラフは、全国の出生数などの推移を示したものです。(注・結婚出生数は、調査時点が異なります。2010年までとなっています。出生率とともに、出生数についても検討が加えられる必要があると考えます。

◆高齢者施策とともに、出産・子育て施策についても、財政の裏付けが求められることとなります。さらに、そのための地域経済の活性化の施策も必



要となります。

◆例えば、出生数（出生率）の伸びは、実際の子どもの数の増につながるのか、つながるとすれば、子育て支援のための施策では、何を・どのように・確保していけばよいのか。そして、繰り返しになりますが、財源はどのように確保していくのか。この4月から始まった「子ども・子育て支援施策」との整合性はどうなっているのか。このようなことが、疑問点として出てくると考えます。

この点をすでに把握していれば、今後は、総合戦略の進捗状況を確認していくこととなります。

「KPIの検証」

◆重要業績評価指標（KPI）が、地方版総合戦略のポイントとして示されています。従来から、総合振興計画などの行政計画において採り入れられてきていると思います。指標の検討経過・数値の妥当性について、**希望的な観点からではなく検証しておくことも考えられます。**

指標（数値）を決めると、その達成度が重要となります。しかし、その指標が絶対的なものとなり、評価の際に客観的に達成度を検証することの妨げにもなります。

達成度について、「達成していない場合」、そのことは非もさることながら、その要因や対応策について十分に検証することも議会の役割と考えます。

◆地方人口ビジョンと地方版総合戦略がスタートしている自治体では、今後の予算編成や各施策の展開に注視していくことが求められます。また、策定中の自治体であ

っても平成28年度からの総合戦略の推進に向けての予算編成について確認していくことが求められると考えます。

「人口動態と施策の展開」

◆地方人口ビジョンではありませんが、人口動態が各種施策に影響を与えることは、ご承知の通りです。

下のグラフをみると、ここに来て、婚姻数は横ばいとなっていますが、出生数は減りまます。（注1966年は、丙午。）

子育て支援、介護、国保の広域化、公共施設の維持更新など、財政需要が増していくことが指摘されています。

◆議会として、今後の財政見通しをどのように持つていくのか、予算編成の時期でもあり十分に検討を深めていく必要があり、議員としては、住民要望も斟酌しなければなりません。自分の自治体の財政状況をしっかりと把握して、首長の施策運営をチェックしていくことが大切と考えます。

（注・2015年12月議会用の原稿より）

